



ちだ みつこ
千田美津子
(日本共産党)

● 障がい者の尊厳を二度踏みにじった

自立支援法と総合支援法案

質問 2012年1月、政府と

障害者自立支援法違憲訴訟団との間で和解が成立し、骨格提言がまとめられた。しかし、国会で審議中の法案は、

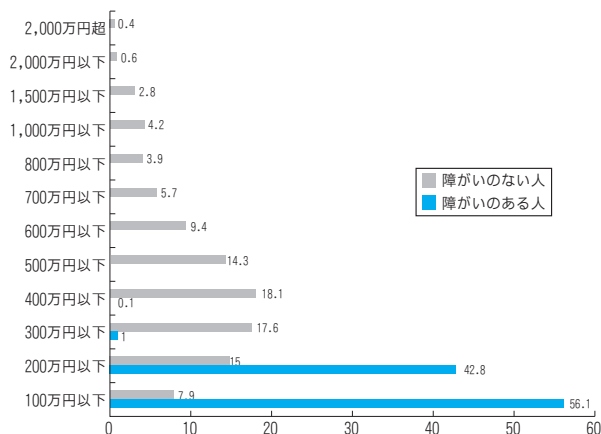
①自立支援法廃止を明文化せず
②応益負担なども根幹を残したままである

③事業所への報酬の支払いを原則月払いにすることも、先延ばしされた。障がい者の皆さんは、「自立支援法の施行と、総合支援法案で私たちは二度尊厳を踏みにじられた」と、怒りを込めて抗議している。また、当市においては、障害者権利条約の趣旨に則った施策を進めるため、障害者権利条例を制定すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

市長 今後の法案の審議状況をしっかりと見守り、部内で注視していきたい。平成25年に障害者計画の見直しをしっかりと行い、条例については計画の中で盛り込むべきか研究していきたい。

質問 子ども・子育て新システムについて、日本弁護士連盟は「問題点が払拭されておらず、かえ

図 障がいのない人とある人の収入の比較 (単位:%)



って子どもの権利が害されることになりかねない」と内閣府に意見書を提出、日本保育学会は「新システムで保育は良くなり、新システム関連法案は、重大な疑問点があり、地域間格差が広がる」等と指摘している。このような新システムについて、市長の見解を伺う。

市長 職員の配置基準を市町村

が十分に配慮することや、速やかな支給認定が行われるよう、配慮しなければならぬ。また、施設や事業者が拒めない基準を国がきちんと決めるべきと考え



あべ かよこ
阿部加代子
(公明党)

● 孤立死防止のため情報の一元化と連携強化

● 地域防災対策、防災教育の取り組み

質問 全国各地で孤立死と言う

痛ましい事件が起っている。要援護者や生活困窮者の方々が支援が必要になった時、支援につながる情報の一元化の体制構築や関係団体との連携が必要と考える。

市長 これまでの情報収集の幅を更に広げ、支援につながる体制整備が重要であり、関係部署・機関及び民間団体、地域組織との連絡、連携体制をつくり温かい地域づくりにつなげたい。

質問 個人情報保護で情報提供に躊躇されているとの指摘があるが。

市長 人の命に関わる心配な事態についての情報提供、収集は、問題ない。民間事業者からの連携、協力や電力、ガス、郵便事業者等に対し情報提供をお願いする事とした。

質問 緊急災害時のためBCP(事業継続計画)策定、地元企業への策定支援は行われているのか。

市長 策定していない。各種情報システムのバックアップ体制の構築を柱



30地区センターに防災資機材を配備

とし奥州市版、業務継続計画を検討する。企業自らBCP策定に取組めるよう支援する。

質問 被災者支援システム導入の進捗状況は。

市長 県の被災者支援システム利用を申し込み、7月に本格運用となる。

質問 防災教育の現状は。

教育委員長 児童生徒一人一人の生活環境で対応が異なることから、家庭、地域共通理解のもと安全確保を図る体制を構築し、必要な指導を行なっていく。